

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大矢 光雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳沢 伸

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,261,794 (655,925)	1,199,376 (621,319)	2,489,330
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	84,976	48,979	111,870
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	59,112 (19,191)	28,867 (14,921)	72,823
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	170,343	173,214	157,934
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,561,961	1,693,314	1,535,028
資産合計 (百万円)	3,320,930	3,416,334	3,194,041
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	36.92 (11.99)	18.03 (9.32)	45.49
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	36.86	17.99	45.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.0	49.6	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,866	66,303	145,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,822	58,043	102,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,141	33,872	57,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	226,349	212,590	223,995

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心としたインフレと利上げの影響に加え、中国の回復が鈍化したこと等から回復に力強さを欠きました。国内経済については、コロナ禍からの正常化の動きが続いていますが、欧米景気の不透明感や半導体市場の調整長期化が下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比4.9%減の1兆1,994億円、事業利益(注1)は同10.6%減の487億円となりました。営業利益は同39.8%減の444億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同51.2%減の289億円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(繊維事業)

衣料用途は欧米の市況悪化の影響を受けましたが、国内は商事子会社が堅調に推移しました。衛材用途は需給バランスの悪化から低調に推移しました。産業用途は自動車用途で需要回復が続いたほか、欧州における天然ガス等の価格低下からスプレッドが改善しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比5.5%減の4,812億円、事業利益は同13.9%増の272億円となりました。

(機能化成品事業)

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業は電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比8.5%減の4,331億円、事業利益は同42.2%減の145億円となりました。

(炭素繊維複合材料事業)

風力発電翼用途が調整局面となりましたが、航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において圧力容器用途が拡大しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比0.8%増の1,411億円、事業利益は同35.9%増の76億円となりました。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米中での出荷が堅調に推移しました。また、国内の建設子会社の売上が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比5.2%増の1,115億円、事業利益は同23.3%増の102億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外で在庫調整の影響を受けました。

医療機器事業は、透析機器が原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比4.3%減の248億円、事業利益は同9億円減の5億円の損失となりました。

(その他)

売上収益は前年同期比0.6%増の76億円、事業利益は同22.1%減の8億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円安による海外子会社の円換算額増加の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産、有形固定資産が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,223億円増加し3兆4,163億円となりました。

負債は、借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ597億円増加し1兆6,179億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,626億円増加し1兆7,984億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,933億円となりました。当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇し49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を83億円で上回った一方、配当金の支払を主因に財務活動による資金の減少が339億円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ114億円減の2,126億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額が前年同期比515億円減少、営業債権及びその他の債権の増加額が同194億円減少した一方、営業債務及びその他の債務の減少額が同280億円増加したこと等により、営業活動による資金の増加は同464億円(233.8%)増の663億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形資産の取得による支出が前年同期比172億円増加したこと等により、投資活動による資金の減少は同102億円(21.4%)増の580億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入債務の純減額が前年同期比620億円増加したこと等により、財務活動による資金の減少は同370億円増の339億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は328億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	1,631,481,403	1,631,481,403		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりです。

第13回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)	
決議年月日	2023年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員、エグゼクティブフェロー 20 当社理事 36
新株予約権の数(個)	561
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 561,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2023年8月20日～2053年8月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 678 資本組入額 339
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2023年8月19日)における内容を記載しております。

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は1,000株とします。

2. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、執行役員、エグゼクティブフェロー及び理事のいずれの地位をも喪失した日(以下「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、この場合、新株予約権者は、地位喪失日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。) (以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		1,631,481		147,873		136,727

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	237,732	14.84
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	118,076	7.37
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	71,212	4.44
大樹生命保険(株)	東京都千代田区大手町2-1-1	35,961	2.24
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	28,849	1.80
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル	26,593	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1-8-12	24,177	1.51
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	24,022	1.50
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	20,651	1.29
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.21
計		606,737	37.86

(注) 2023年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者8名が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	26,650	1.63
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リト ル・フォールズ・ドライブ 251	1,866	0.11
ブラックロック(ネザerland) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 ア ムステルプレイン 1	3,558	0.22
ブラックロック・ファンド・マ ネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	8,216	0.50
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・カナダ・リミテッ ド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベ イ・ストリート 161、2500号	1,694	0.10
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブ リッジ ボールスブリッジパーク2 1階	11,799	0.72
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	25,986	1.59
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カ ンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	19,193	1.18
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,828	0.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,601,884,400	16,018,844	
単元未満株式	普通株式 580,003		
発行済株式総数	1,631,481,403		
総株主の議決権		16,018,844	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	29,017,000		29,017,000	1.78
計		29,017,000		29,017,000	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		223,995	212,590
営業債権及びその他の債権		586,114	624,859
棚卸資産		521,598	554,241
その他の金融資産		30,692	42,905
その他の流動資産		66,301	69,302
売却目的で保有する資産		579	11,836
流動資産合計		1,429,279	1,515,733
非流動資産			
有形固定資産		1,007,843	1,066,632
使用権資産		49,149	50,217
のれん		95,451	110,111
無形資産		84,575	94,880
持分法で会計処理されている投資		234,645	249,462
その他の金融資産		214,730	232,139
繰延税金資産		24,269	26,225
退職給付に係る資産		40,146	54,180
その他の非流動資産		13,954	16,755
非流動資産合計		1,764,762	1,900,601
資産合計		3,194,041	3,416,334

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		324,140	320,170
社債及び借入金	6	376,993	435,025
リース負債		10,022	10,703
その他の金融負債		11,133	14,513
未払法人所得税		9,018	14,010
その他の流動負債		94,905	100,496
流動負債合計		826,211	894,917
非流動負債			
社債及び借入金	6	534,121	511,342
リース負債		28,957	28,894
その他の金融負債		5,783	6,173
繰延税金負債		56,309	70,642
退職給付に係る負債		91,979	91,950
その他の非流動負債		14,871	13,997
非流動負債合計		732,020	722,998
負債合計		1,558,231	1,617,915
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		147,873	147,873
資本剰余金		120,919	120,769
利益剰余金		1,037,120	1,067,795
自己株式		19,617	19,220
その他の資本の構成要素		248,733	376,097
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,535,028	1,693,314
非支配持分		100,782	105,105
資本合計		1,635,810	1,798,419
負債及び資本合計		3,194,041	3,416,334

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	8	1,261,794	1,199,376
売上原価		1,046,887	986,517
売上総利益		214,907	212,859
販売費及び一般管理費		164,162	167,419
その他の収益	9	27,102	4,295
その他の費用		4,050	5,290
営業利益		73,797	44,445
金融収益		6,216	6,297
金融費用		4,580	8,697
持分法による投資利益		9,543	6,934
税引前四半期利益		84,976	48,979
法人所得税費用		21,985	15,973
四半期利益		62,991	33,006
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		59,112	28,867
非支配持分		3,879	4,139
四半期利益		62,991	33,006
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		36.92	18.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		36.86	17.99

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		655,925	621,319
売上原価		550,304	513,141
売上総利益		105,621	108,178
販売費及び一般管理費		81,790	84,338
その他の収益		995	2,607
その他の費用		1,912	2,796
営業利益		22,914	23,651
金融収益		2,140	1,228
金融費用		2,706	4,264
持分法による投資利益		5,404	3,257
税引前四半期利益		27,752	23,872
法人所得税費用		6,854	6,920
四半期利益		20,898	16,952
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,191	14,921
非支配持分		1,707	2,031
四半期利益		20,898	16,952
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.99	9.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.97	9.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		62,991	33,006
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		4,248	24,010
確定給付制度の再測定		977	9,977
持分法によるその他の包括利益		11	373
項目合計		3,260	34,360
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		821	70
ヘッジコスト		329	1
在外営業活動体の換算差額		117,553	114,618
持分法によるその他の包括利益		1	2
項目合計		118,046	114,685
その他の包括利益合計		114,786	149,045
四半期包括利益		177,777	182,051
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		170,343	173,214
非支配持分		7,434	8,837
四半期包括利益		177,777	182,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	20,898	16,952
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	3,995	4,619
確定給付制度の再測定	1,468	1,715
持分法によるその他の包括利益	72	208
項目合計	2,455	6,542
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	753	203
ヘッジコスト	171	54
在外営業活動体の換算差額	27,856	30,320
持分法によるその他の包括利益	2	7
項目合計	28,778	30,462
その他の包括利益合計	26,323	37,004
四半期包括利益	47,221	53,956
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,083	50,489
非支配持分	2,138	3,467
四半期包括利益	47,221	53,956

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高		147,873	120,698	978,980	19,813
四半期利益				59,112	
その他の包括利益					
四半期包括利益				59,112	
新株予約権の行使			181		181
株式報酬取引			200		
配当金	7			12,812	
支配継続子会社に対する持 分変動			10		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				1,775	
その他					0
所有者との取引額等合計			29	11,037	181
2022年9月30日残高		147,873	120,727	1,027,055	19,632

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	その他の資本の構成要素							非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産		キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2022年4月1日残高		74,648	509	328	103,386		177,853	1,405,591	94,058	1,499,649
四半期利益								59,112	3,879	62,991
その他の包括利益		4,168	823	329	113,950	955	111,231	111,231	3,555	114,786
四半期包括利益		4,168	823	329	113,950	955	111,231	170,343	7,434	177,777
新株予約権の行使								0		0
株式報酬取引								200		200
配当金	7							12,812	3,541	16,353
支配継続子会社に対する持 分変動								10	33	23
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		820				955	1,775			
その他			1,371				1,371	1,371	240	1,131
所有者との取引額等合計		820	1,371			955	3,146	13,973	3,334	17,307
2022年9月30日残高		69,660	1,057	1	217,336		285,938	1,561,961	98,158	1,660,119

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高		147,873	120,919	1,037,120	19,617
四半期利益				28,867	
その他の包括利益					
四半期包括利益				28,867	
新株予約権の行使			398		398
株式報酬取引			196		
配当金	7			14,417	
支配継続子会社に対する持 分変動			51		
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				16,225	
その他					1
所有者との取引額等合計			150	1,808	397
2023年9月30日残高		147,873	120,769	1,067,795	19,220

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	注記	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2023年4月1日残高		81,367	2	121	167,243		248,733	1,535,028	100,782	1,635,810	
四半期利益								28,867	4,139	33,006	
その他の包括利益		23,706	69	1	110,707	9,866	144,347	144,347	4,698	149,045	
四半期包括利益		23,706	69	1	110,707	9,866	144,347	173,214	8,837	182,051	
新株予約権の行使								1		1	
株式報酬取引								196		196	
配当金	7							14,417	4,235	18,652	
支配継続子会社に対する持 分変動								51	279	228	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		6,359				9,866	16,225				
その他			758				758	759		759	
所有者との取引額等合計		6,359	758			9,866	16,983	14,928	4,514	19,442	
2023年9月30日残高		98,714	687	120	277,950		376,097	1,693,314	105,105	1,798,419	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	84,976	48,979
減価償却費及び償却費	63,498	63,555
減損損失(又は戻入れ)	1,017	562
持分法による投資損益	9,543	6,934
金融収益及び金融費用	1,684	1,255
子会社の支配喪失に伴う損益	25,066	
営業債権及びその他の債権の増減額	39,369	19,953
棚卸資産の増減額	55,665	4,128
営業債務及びその他の債務の増減額	18,907	9,070
退職給付に係る資産及び負債の増減額	284	10
その他	2,395	3,589
小計	39,182	77,865
利息の受取額	1,211	2,651
配当金の受取額	5,454	5,075
利息の支払額	4,162	7,651
法人所得税の支払額又は還付額	21,819	11,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,866	66,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	44,817	62,046
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	677	1,642
子会社の取得による支出		6,456
投資の取得による支出	1,377	1,513
投資の売却及び償還による収入	2,785	10,858
その他	5,090	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,822	58,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	50,354	11,659
社債の発行及び長期借入れによる収入	30,227	57,063
社債の償還及び長期借入金の返済	55,250	54,587
リース負債の返済による支出	5,815	5,781
親会社の所有者への配当金の支払額	12,807	14,410
非支配持分への配当金の支払額	3,541	4,236
その他	27	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	33,872
現金及び現金同等物の為替変動による影響	20,809	14,207
現金及び現金同等物の増減額	4,006	11,405
現金及び現金同等物の期首残高	230,355	223,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,349	212,590

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

東レ株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、登記上の本社の住所は東京都中央区です。当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループの最終的な親会社は当社です。

当社グループは「繊維事業」、「機能化成品事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」を主な事業としております(「5.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に、代表取締役社長 大矢光雄によって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された期間及び将来の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	509,034	473,304	139,986	106,052	25,873	7,545	1,261,794		1,261,794
セグメント間売上収益	717	11,712	334	17,074		13,413	43,250	43,250	
計	509,751	485,016	140,320	123,126	25,873	20,958	1,305,044	43,250	1,261,794
事業利益	23,885	25,080	5,592	8,267	345	1,030	64,199	9,778	54,421

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 9,778百万円には、セグメント間取引消去395百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,173百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	481,231	433,095	141,137	111,549	24,773	7,591	1,199,376		1,199,376
セグメント間売上収益	963	8,802	431	20,502		13,956	44,654	44,654	
計	482,194	441,897	141,568	132,051	24,773	21,547	1,244,030	44,654	1,199,376
事業利益(損失)	27,204	14,505	7,601	10,190	518	802	59,784	11,113	48,671

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額 11,113百万円には、セグメント間取引消去190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,303百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出してあります。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
事業利益	54,421	48,671
固定資産売却益	201	760
子会社の支配喪失に伴う利益	25,066	
固定資産処分損	1,422	2,614
減損損失	1,062	562
製品保証費用(注) 1	3,452	1,810
その他	45	
営業利益	73,797	44,445

(注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために必要な費用を計上してあります。

2. 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

6. 社債及び借入金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第28回無担保普通社債	2012年7月20日	20,000	0.925	なし	2022年7月20日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第29回無担保普通社債	2013年7月17日	20,000	1.012	なし	2023年7月14日

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,812	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,417	9.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	14,422	9.00	2023年9月30日	2023年12月1日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

売上収益は当社グループ会社の所在地に基づき地域別に分解しております。分解した売上収益と当社グループの各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関連は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	254,110	261,282	27,628	84,183	21,301	7,366	655,870
アジア	218,663	138,094	16,036	13,745	2,714	147	389,399
欧米ほか	36,261	73,928	96,322	8,124	1,858	32	216,525
合計	509,034	473,304	139,986	106,052	25,873	7,545	1,261,794

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複合 材料事業	環境・エンジ ニアリング 事業	ライフサイエ ンス事業	その他	合計
日本	246,437	225,900	23,800	87,018	20,540	7,175	610,870
アジア	193,694	135,773	9,737	15,557	2,400	389	357,550
欧米ほか	41,100	71,422	107,600	8,974	1,833	27	230,956
合計	481,231	433,095	141,137	111,549	24,773	7,591	1,199,376

当社グループは、繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス等の事業を展開しており、これらの製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、環境・エンジニアリング事業の一部の子会社における工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が履行義務の進捗に比例すると判断していることから、見積原価総額に対する実際原価の割合で測

定しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

9. その他の収益

前第2四半期連結累計期間において、当社100%子会社であるハンガリーのバッテリーセパレータフィルム製造・販売会社Toray Industries Hungary Kft. (以下「THU」という。)に対してLG Chem, Ltd.が新たに375百万ドルの出資を行い、THUを存続会社とした、持分比率50:50の合弁会社を設立しました。これに伴い、THUに対する支配の喪失による利益として25,066百万円を「その他の収益」に計上しております。当該利益のうち、残存する投資を支配喪失日の公正価値で測定することにより生じた利益は20,974百万円です。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	59,112	28,867
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	59,112	28,867
期中平均普通株式数(千株)	1,600,908	1,601,437
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.92	18.03

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,191	14,921
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	19,191	14,921
期中平均普通株式数(千株)	1,601,001	1,601,643
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.99	9.32

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	59,112	28,867
四半期利益調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	59,112	28,867
期中平均普通株式数(千株)	1,600,908	1,601,437
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,917	2,985
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,603,825	1,604,422
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.86	17.99
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	19,191	14,921
四半期利益調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	19,191	14,921
期中平均普通株式数(千株)	1,601,001	1,601,643
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,890	2,847
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,603,891	1,604,490
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.97	9.30
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日に発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債及び借入金				
社債	219,727	218,023	199,698	197,158
長期借入金	484,344	471,644	534,882	518,981
合計	704,071	689,667	734,580	716,139

(注) 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しております。

償却原価で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	171,934		17,446	189,380
デリバティブ資産		23,209		23,209
その他			300	300
合計	171,934	23,209	17,746	212,889
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		1,215		1,215
合計		1,215		1,215

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却目的で保有する資産				
株式及び出資金	11,771			11,771
その他の金融資産				
株式及び出資金	183,317		18,385	201,702
デリバティブ資産		39,642		39,642
その他			300	300
合計	195,088	39,642	18,685	253,415
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債		4,163		4,163
合計		4,163		4,163

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

為替予約については先物為替相場や金融機関から提示された価格、通貨スワップ及び金利スワップについては金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	18,473	17,746
その他の包括利益として認識した利得又は損失	992	772
購入	114	6
売却	577	
その他	102	161
期末残高	17,120	18,685

(注) 1. その他の包括利益として認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、以下のとおり中間配当を実施する旨を決議しました。

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1) 中間配当金総額 | 14,422百万円
(1株につき9.00円) |
| (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。